

産業立地における立地満足度と その要因構造に関する研究

学位論文内容の要旨

近年、わが国では経済・生産活動の鈍化や企業活動のグローバル化の進展等により、生産拠点の中国などへの海外移転、国内拠点の閉鎖、集約化の動きが活発化するなど、国内の企業立地環境は厳しい状況にある。一方、このような環境下でも、液晶ディスプレイ等の先端産業などでは、国内の既存工場の敷地内や隣接地、近隣地域等へ新工場増設などの動きも多く見られている。このように立地環境が変化し、新規誘致が困難になるなかで、地域経済にとって立地する現存企業の立地満足度を高め、同じ敷地内や隣接地での新規設備投資、関連産業誘致等を促すことは、より重要になっている。加えて、国内産業拠点閉鎖・撤退や集約化の動きが強まるなかで、立地満足度を高め、現存事業所の事業維持・継続(立地を留め定着、撤退を阻止)させること自体も、地域経済や地域雇用確保の視点から重要になっている。

そこで、本研究においてはこれまで重視されてこなかった産業立地の立地満足度に着目し、北海道の製造業を中心とした事業所の立地満足度と事業拡大(縮小)との関係を明らかにするとともに、その立地満足度、3年前との比較満足度を分析した。また、その要因構造を共分散構造分析を用いてモデル化した。同様に、立地環境が大きく変化した青森県と岩手県北部地域地域を事例として、現状の満足度、および新幹線の延伸以前(3年前)の満足度と現在の満足度を比較した立地満足度の変化を調査分析し、要因構造モデルを作成した。加えて、新幹線の延伸により、今後、立地環境が大きく変化することが想定される青函地域(既に新幹線が開業している八戸市周辺を除いた青森県と函館地域)の製造業や情報産業分野の立地企業へのアンケート調査を行い、その調査結果から現在、及び新幹線延伸後に期待される立地満足度について調査分析し、要因構造モデルを作成した。最後にこれらの産業立地における立地満足度と要因分析について、地方自治体等の政策上での活用可能性や有効性について検討するとともに、今後の本研究における課題等のついて考察した。

本研究は、「はじめに」と第1章から第6章により構成される。

まず、「はじめに」において、本研究における研究の目的、この論文の構成について示した。第1章で、本研究の目的に関係する産業立地の立地満足度等に関する先行研究調査を行い、これまで既存の研究において、研究事例が少ないことを明らかにした。また、第2章ではこれまで明らか

にされていなかった立地満足度と事業拡大、事業縮小との関係、「製造業等企業（事業所）は、立地満足度が高ければ、新規設備投資等の事業拡大意欲を向上させ、立地満足度が低ければ事業縮小や撤退へと向かう確率が高いのか」という仮説を北海道企業のアンケート調査から検証し、その仮説を否定できないことを明らかにした。

第3章では、同様に北海道に立地した企業・事業所の事業責任者等へのアンケート調査結果を基に、立地企業における現在の立地満足度と立地満足度の構造について、共分散構造分析を行い、交通・人材・生活の要因が立地満足度に大きな影響を与えていることを明らかにした。また、3年前と比較した企業満足度も調査し、その構造に関しても分析し、交通の要因が立地満足度に大きな影響を与えていることを示した。

第4章では、新幹線が2002年12月の八戸駅まで延伸し立地環境が大きく変化した青森県と岩手県北部地域を事例として、地域にとって新幹線の延伸という大きな立地環境の変化が、製造業等の立地満足度や延伸前と比較した満足度の変化にどのような影響を与えているのかを調べ、その立地満足度の共分散構造分析により、現在の立地満足度の構造を分析し、交通と人材、産業市場との連携との関係が大きいことを示した。次に、新幹線の延伸以前（3年前）と、現在の立地満足度の差（以前に比べ、良くなっているのか、悪くなっているのか）を調査し、その立地満足度の変化の構造を共分散構造分析手法により分析し、新幹線延伸等の立地環境変化が、交通・人材・産業市場が事業所の立地満足度に大きな影響を与えていたことを検証した。

第5章では、新幹線の延伸により、今後、立地環境が大きく変化することが想定される青函地域（既に新幹線が開業している八戸市周辺を除いた青森県と函館地域）の製造業や情報産業分野の立地企業へのアンケート調査を行い、その調査結果から現在、及び新幹線延伸後における立地面での期待度を影響項目ごとに調査し、新幹線の延伸後の環境変化による地域の製造業や情報関連産業における立地面での期待度を明らかにした。また、立地面での期待度について共分散構造分析手法により、立地面での期待度の構造を明らかにし、交通、産業情報・市場物流、人材が、立地面での期待度に大きな影響を与えていることを明らかにした。

最後に第6章では、まとめとして、本研究の地方自治体等での政策上の意思決定での活用方策について提言等を行うとともに、本研究の限界や課題、今後の研究方向等について取りまとめた。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 加賀屋 誠 一

副 査 教 授 佐 藤 馨 一

副 査 教 授 中 辻 隆

副 査 准教授 萩 原 亨

副 査 教 授 関 口 恭 毅 (大学院経済学研究科)

学 位 論 文 題 名

産業立地における立地満足度と その要因構造に関する研究

近年、我が国では経済・生産活動の鈍化や企業活動のグローバル化の進展等により、生産拠点の海外移転、国内拠点の閉鎖、集約化の動きが活発化するなど、国内の企業立地環境は厳しい状況にある。一方、このような環境下でも、液晶ディスプレイ等の先端産業などでは、国内の既存工場の敷地内や隣接地、近隣地域等に新工場増設などの動きもある。このように立地環境が変化し、新規誘致が困難になる中で、地域経済にとって立地する現存企業の立地満足度を高め、新規設備投資、関連産業誘致等を促すことはより重要になってきている。またそれと同時に現存事業所の事業維持・継続をさせること自体も、地域経済や地域雇用確保の視点から重要なことといえる。

ここでは、これまで重視されてこなかった産業立地の立地満足度に着目し、北海道および北東北の製造業を中心とした事業所の立地満足度と事業拡大あるいは縮小との関係を明らかにすると共に立地満足度の構造変化の経年的分析を行うことを目的としている。具体的には、多様でかつ複雑な満足度要因構造を、共分散構造分析を用いてモデル化することを試みている。具体的な対象としては、北海道の製造業、青森県と岩手県北部地域の新幹線の延伸前後による立地満足度の変化に着目している。これらの地域においてのデータ収集は、主として企業へのアンケート調査によっておこなった。得られた要因分析とその構造については、地方自治体等の政策上での活用可能性や有効性と関係することでまとめている。

研究は「はじめに」および第1章から第6章からなる。

「はじめに」において、研究の目的及び論文の構成について述べている。

第1章では、研究の目的に関係する産業立地の立地満足度等に関する先行研究調査を行い、既存研究の位置づけおよびこの分野においての研究が僅少であることを説明している。

第2章ではこれまで明らかにされていなかった立地満足度と事業拡大、縮小との関係、すなわち、「製造業等企業(事業所)は、立地満足度が高ければ、新規設備投資等の事業拡大意欲を向上させ、立地満足度が低ければ事業縮小や撤退へと向かう可能性が高い」という仮説を北海道企業への調査により検証し、その仮説を立証できたことを述べている。

第3章では、北海道に立地した企業・事業所の事業責任者等への調査結果を基に、立地企業における現在の立地満足度と立地満足度要因による共分散構造分析を行い、要因間の構造モデルを構築している。その結果、得られたモデルより、交通・人材・生活の要因が立地満足度に大きな影響を与えていることを明らかにした。また過去(3年前)と比較した企業満足度調査とその構造の分析を行い、交通の要因が立地満足度に大きな影響を与えていることもあわせて示した。

第4章では、東北新幹線が2002年12月の八戸駅まで延伸し、立地環境が大きく変化した青森県と岩手県北部地域を事例として、地域にとって新幹線の延伸が立地環境変化に与える効果を、製造業等の立地満足度と延伸前の満足度の比較により、影響の強さについて検討している。ここでもまた、共分散構造分析により、現在の立地満足度の要因構造を分析した。その結果、交通と人材、産業市場との連携といった要因において関係が強いことを明らかにした。また新幹線延伸以前との比較から、立地満足度要因構造の変化が明らかとなり、立地環境変化が、交通・人材・産業市場といった要因に大きな影響を与えたことを検証した。

第5章では、新幹線の延伸により、今後、立地環境が大きく変化することが想定される青函地域の製造業や情報産業分野の立地産業への調査を行い、得られた結果により、延伸後の環境変化による地域の製造業や情報関連産業における立地面での期待度を予測分析している。その結果、交通、産業情報・市場物流、人材が立地面での期待度に大きな影響を与えていることを結論づけている。

第6章は、まとめとして結論と、地方自治体等への政策上の活用方策の提言を行い、課題及び今後の研究方向を述べている。

これを要するに、著者は、複雑で多様な企業立地要因を企業の立地満足度評価によって明らかにし、立地満足度の全体構造での重要な特性を導き出す共分散構造分析の新しい活用方法を提案しており、地域計画学、交通計画学および地域経済学の分野において貢献するところ大なるものがある。よって著者は、北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格あるものと認める。